

令和元年度

長岡市下水道事業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 13 号
令和 2 年 7 月 28 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員 阿部隆夫
同 篠田弘成
同 野本直樹
同 酒井正春

令和元年度長岡市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度長岡市下水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び実施内容	1
4	審査の結果	1
5	事業概要について	2
6	決算状況について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
7	経営成績について	7
	(1) 総 収 益	7
	(2) 総 費 用	8
	(3) 損 益	9
	(4) 使用料単価と汚水処理原価	9
	(5) 他会計繰入金	10
8	財政状態について	11
	(1) 資 産	11
	(2) 負 債	12
	(3) 資 本	13
9	資金収支の状況について	15
10	財務及び経営分析について	16
11	む す び	17

決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表	18
第2表	予算決算対照比率表	19
	(1) 収益的収支	19
	(2) 資本的収支	20
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	21
第4表	費用節別比率表	22
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	23
第6表	財務及び経営分析表	24

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「 △ 」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000%以上のもの

令和元年度長岡市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 長岡市下水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月21日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 事業概要について

(1) 処理区域内人口

令和元年度末における処理区域内人口は 261,594 人で、前年度よりも 1,974 人減少し、前年度末に対する比率は 99.3%である。

また、汚水処理人口普及率は 97.7%で、前年度の 97.6%から 0.1 ポイント上昇している。

(2) 水洗化人口

令和元年度末における水洗化人口は 254,042 人で、前年度よりも 1,192 人減少し、前年度末に対する比率は 99.5%である。

また、水洗化率は 97.1%で、新規の接続により前年度の 96.8%から 0.3 ポイント上昇している。

(3) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は 41,772,103 m³で、前年度よりも 2,228,917 m³減少し、前年度に対する比率は 94.9%である。

これは主に、少雪により雨水処理水量が減少したことによるものである。

また、総処理水量のうち、汚水処理水量は 34,562,027 m³で、前年度よりも 331,510 m³減少し、前年度に対する比率は 99.0%である。

(4) 有収水量

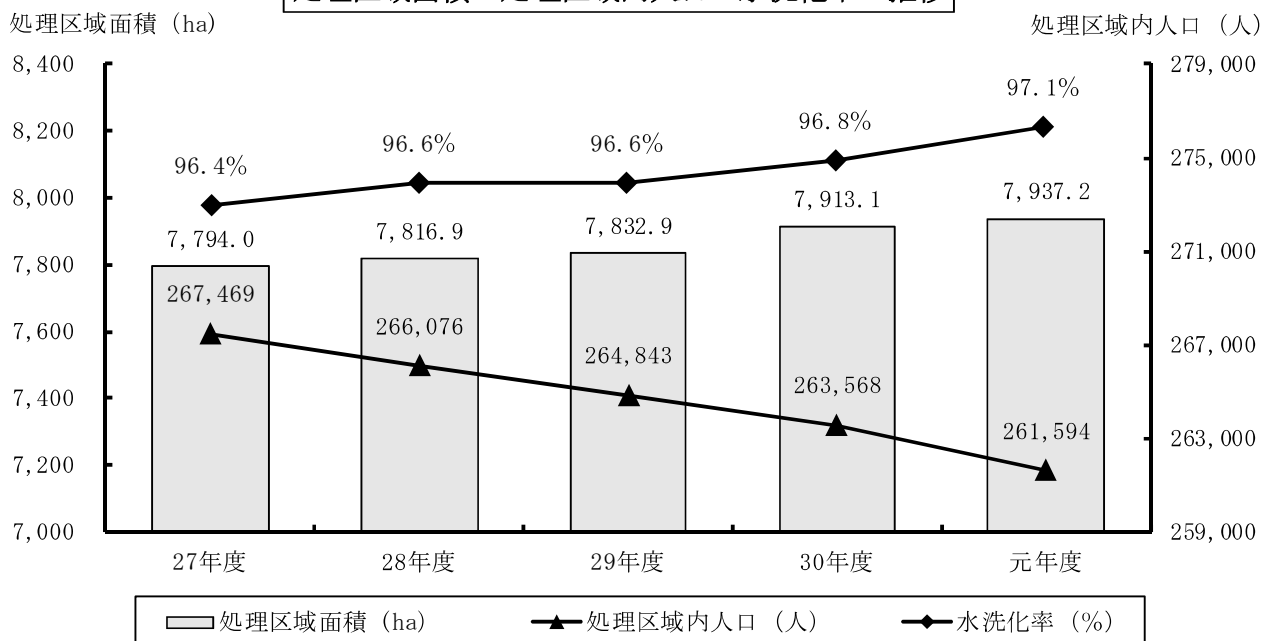
有収水量は 29,231,717 m³で、前年度よりも 343,761 m³減少し、前年度に対する比率は 98.8%である。

業務の実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

項目	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B×100)	備考	
行政区域内人口	人	267,642	269,920	△ 2,278	99.2	年度末現在	
処理区域面積	ha	7,937.2	7,913.1	24.1	100.3	〃	
処理区域内人口	人	261,594	263,568	△ 1,974	99.3	〃	
污水处理人口普及率	%	97.7	97.6	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化人口	人	254,042	255,234	△ 1,192	99.5	年度末現在	
水洗化率	%	97.1	96.8	0.3	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
総処理水量	m ³	41,772,103	44,001,020	△ 2,228,917	94.9		
内訳	污水处理水量	m ³	34,562,027	34,893,537	△ 331,510	99.0	
	雨水処理水量	m ³	7,210,076	9,107,483	△ 1,897,407	79.2	
有収水量	m ³	29,231,717	29,575,478	△ 343,761	98.8		

処理区域面積・処理区域内人口・水洗化率の推移



6 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B/A×100)		
	円	円	円	%		
事業収益	10,032,139,000	9,961,240,993	△ 70,898,007	99.3		
内 訳	営業収益	5,243,406,000	5,094,635,714	△ 148,770,286	97.2	
	営業外収益	4,711,321,000	4,786,222,028	74,901,028	101.6	
	特別利益	77,412,000	80,383,251	2,971,251	103.8	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
事業費用	10,032,139,000	9,701,077,854	—	331,061,146	96.7	
内 訳	営業費用	8,917,721,000	8,703,814,925	—	213,906,075	97.6
	営業外費用	1,103,024,000	989,045,925	—	113,978,075	89.7
	特別損失	10,394,000	8,217,004	—	2,176,996	79.1
	予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 100 億 3,213 万 9,000 円に対し、決算額は 99 億 6,124 万 993 円（執行率 99.3%）で、営業外収益における一般会計補助金が見込みを上回ったものの、営業収益における雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金が見込みを下回ったことなどにより、予算額より 7,089 万 8,007 円の減となっている。

事業費用は、予算額 100 億 3,213 万 9,000 円に対し、決算額は 97 億 107 万 7,854 円（執行率 96.7%）で、3 億 3,106 万 1,146 円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用における流域下水道維持管理負担金が見込みを下回ったほか、営業外費用における消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	5,616,683,022	4,783,237,164	△ 833,445,858		85.2	
内 訳	企 業 債	2,326,900,000	1,783,500,000	△ 543,400,000	76.6	
	国 庫 補 助 金	1,533,402,022	1,234,974,342	△ 298,427,680	80.5	
	他 会 計 出 資 金	1,715,606,000	1,697,000,000	△ 18,606,000	98.9	
	負 担 金	38,385,000	65,983,820	27,598,820	171.9	
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	260,000	△ 2,120,000	10.9	
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	1,519,002	1,509,002	著増	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	8,709,181,000	7,849,943,525	550,300,000	308,937,475	90.1	
内 訳	建 設 改 良 費	4,079,255,000	3,223,139,884	550,300,000	305,815,116	79.0
	企 業 債 償 還 金	4,626,546,000	4,626,543,641	—	2,359	99.9
	投 資	2,380,000	260,000	—	2,120,000	10.9
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 56 億 1,668 万 3,022 円に対し、決算額は 47 億 8,323 万 7,164 円（執行率 85.2%）で、予算額より 8 億 3,344 万 5,858 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 17 億 8,350 万円、他会計出資金の一般会計出資金 16 億 9,700 万円及び国庫補助金 12 億 3,497 万 4,342 円である。

資本的支出は、予算額 87 億 918 万 1,000 円に対し、決算額は 78 億 4,994 万 3,525 円（執行率 90.1%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 3 億 893 万 7,475 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 46 億 2,654 万 3,641 円、建設改良費の管路整備費 22 億 1,795 万 3,608 円及び処理場整備費 6 億 9,453 万 2,420 円である。

なお、翌年度繰越額は 5 億 5,030 万円であり、その主なものは、建設改良費の改築更新事業費 2 億 8,710 万円及び浸水対策事業費 2 億 1,410 万円である。

これは、関係機関との協議、調整に日数を要したこと及び国の経済対策に基づく補正予算によるもので、年度内完成ができなくなったため、事業を翌年度に繰越しするものである。

資本的収支不足額は 30 億 6,670 万 6,361 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\text{資本的収支不足額} = \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額}$$

$$3,066,706,361 \text{ 円} = 7,849,943,525 \text{ 円} - 4,783,237,164 \text{ 円}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 3,066,706,361
補 て ん 財 源 内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	150,989,378
	過年度分損益勘定留保資金	267,311,948
	当年度分損益勘定留保資金	2,648,405,035

7 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は 96 億 3,577 万 1,139 円で、前年度に比較して 0.6%、5,802 万 3,300 円増加している。

これは主に、営業外収益において、施設維持管理費の増加により一般会計補助金が 1 億 804 万 8,836 円増加したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業収益において、人口減少等に伴う有収水量の減少により下水道使用料が 4,744 万 9,807 円減少したほか、少雪による流入水量の減少により雨水処理関連経費の一般会計負担金が 4,234 万 5,436 円減少している。

また、特別利益においては、台風第 19 号の災害による損失に対する一般会計からの繰入によりその他特別利益が 687 万 3,521 円増加している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		円	%	円	%	円
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,664,523,629	38.0	3,711,973,436	38.8	△ 47,449,807
	他 会 計 負 担 金	1,111,948,811	11.6	1,154,294,247	12.1	△ 42,345,436
	そ の 他 営 業 収 益	481,715	0.0	201,207	0.0	280,508
	計	4,776,954,155	49.6	4,866,468,890	50.9	△ 89,514,735
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	1,739,931,589	18.1	1,631,882,753	17.0	108,048,836
	国 庫 補 助 金	21,419,450	0.2	8,637,800	0.1	12,781,650
	県 補 助 金	154,000	0.0	317,000	0.0	△ 163,000
	長 期 前 受 金 益 戻 入 収 益	2,967,558,945	30.8	2,952,489,139	30.8	15,069,806
	雑 収 益	52,797,431	0.5	49,235,256	0.5	3,562,175
	計	4,781,861,415	49.6	4,642,561,948	48.4	139,299,467
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	3,107,431	0.0	1,752,781	0.0	1,354,650
	過 年 度 損 益 修 正 益	66,893,766	0.7	66,883,369	0.7	10,397
	そ の 他 特 別 利 益	6,954,372	0.1	80,851	0.0	6,873,521
	計	76,955,569	0.8	68,717,001	0.7	8,238,568
合 計		9,635,771,139	100.0	9,577,747,839	100.0	58,023,300

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 総費用

総費用は95億2,659万7,378円で、前年度に比較して0.6%、5,615万5,709円増加している。

これは主に、営業費用において、施設維持管理業務委託料の増加により処理場費が6,127万5,248円増加したほか、減価償却費が5,420万9,164円増加し、下水道事業計画変更業務委託料の増加により総係費が3,403万896円増加したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業外費用において、企業債の減少に伴い支払利息が1億2,212万573円減少している。

また、特別損失においては、台風第19号の災害による損失が630万6,000円皆増している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	
営業費用	管 渠 費	441,177,963	4.6	432,441,493	4.6	8,736,470
	ポ ン プ 場 費	75,729,487	0.8	64,446,308	0.7	11,283,179
	処 理 場 費	1,172,953,146	12.3	1,111,677,898	11.7	61,275,248
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	479,293,446	5.0	487,038,492	5.1	△ 7,745,046
	業 務 費	256,569,568	2.7	240,241,686	2.5	16,327,882
	総 係 費	68,220,272	0.7	34,189,376	0.4	34,030,896
	減 価 償 却 費	5,991,726,022	62.9	5,937,516,858	62.7	54,209,164
	資 産 減 耗 費	8,798,871	0.1	23,112,974	0.2	△ 14,314,103
計	8,494,468,775	89.1	8,330,665,085	87.9	163,803,690	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	981,656,225	10.3	1,103,776,798	11.7	△ 122,120,573
	雑 支 出	42,936,190	0.5	34,223,224	0.4	8,712,966
	計	1,024,592,415	10.8	1,138,000,022	12.1	△ 113,407,607
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	629,188	0.0	1,295,362	0.0	△ 666,174
	そ の 他 特 別 損 失	601,000	0.0	481,200	0.0	119,800
	災 害 に よ る 損 失	6,306,000	0.1	—	—	6,306,000
	計	7,536,188	0.1	1,776,562	0.0	5,759,626
合 計	9,526,597,378	100.0	9,470,441,669	100.0	56,155,709	

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 96 億 3,577 万 1,139 円に対し、総費用は 95 億 2,659 万 7,378 円となり、当年度純利益は 1 億 917 万 3,761 円で、前年度に比較して、186 万 7,591 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	円	円	%
総 収 益	9,635,771,139	9,577,747,839	58,023,300	0.6
総 費 用	9,526,597,378	9,470,441,669	56,155,709	0.6
当 年 度 純 利 益	109,173,761	107,306,170	1,867,591	1.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価は 125.36 円で、前年度に比較して 0.15 円減少している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は 157.49 円で、前年度に比較して 3.11 円増加している。

これは主に、企業債利息の減少により資本費が減少したものの、施設維持管理業務委託料の増加により維持管理費が増加したことによるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△32.13 円となり、経費回収率は 79.60%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額 ①-②	増 減 率	
	単 価 ①	構 成 比	単 価 ②	構 成 比			
	円	%	円	%	円	%	
使 用 料 単 価 (A)	125.36	—	125.51	—	△ 0.15	△ 0.1	
汚 水 処 理 原 価 (B)	157.49	100.0	154.38	100.0	3.11	2.0	
内 訳	維 持 管 理 費	75.31	47.8	70.15	45.4	5.16	7.4
	資 本 費	82.18	52.2	84.23	54.6	△ 2.05	△ 2.4
	う ち 企 業 債 利 息	22.80	14.5	26.24	17.0	△ 3.44	△ 13.1
	う ち 減 価 償 却 費	59.38	37.7	57.99	37.6	1.39	2.4
損 益 (A) - (B)	△ 32.13	—	△ 28.87	—	△ 3.26	—	
経費回収率 (A) / (B) × 100	79.60	—	81.30	—	△ 1.70	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」によるものであり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算している。

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は45億5,581万7,000円で、前年度に比較して10.4%、5億2,636万円減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して4億8,401万4,564円減少している。

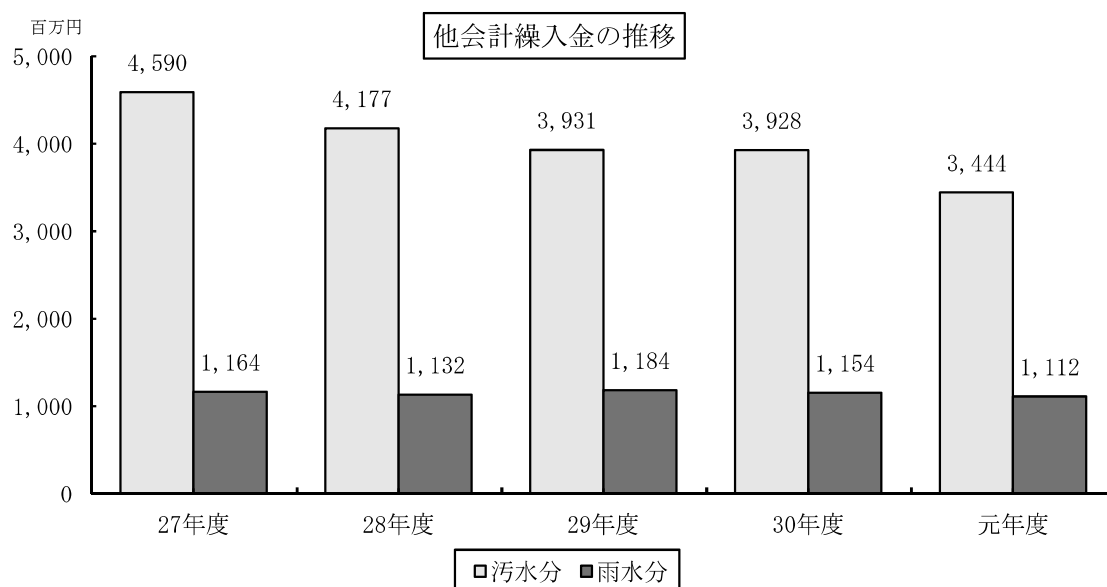
これは主に、施設維持管理費の増加により他会計補助金が1億804万8,836円増加したものの、企業債の償還が進んだことにより他会計出資金が5億9,900万円減少したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は少雪により流入量が減少したことから前年度に比較して4,234万5,436円減少している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
		円	円	円	%
汚 水	他 会 計 補 助 金	1,739,931,589	1,631,882,753	108,048,836	6.6
	そ の 他 特 別 利 益	6,936,600	—	6,936,600	皆増
	他 会 計 出 資 金	1,697,000,000	2,296,000,000	△ 599,000,000	△ 26.1
	計	3,443,868,189	3,927,882,753	△ 484,014,564	△ 12.3
雨 水	他 会 計 負 担 金	1,111,948,811	1,154,294,247	△ 42,345,436	△ 3.7
合 計		4,555,817,000	5,082,177,000	△ 526,360,000	△ 10.4



8 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,701億7,518万7,331円で、前年度末に比較して1.6%、28億4,265万4,639円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して28億4,247万5,800円減少している。

これは主に、有形固定資産において、污水管や貯留施設の整備などにより構築物等が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	170,175,187,331	173,017,841,970	△ 2,842,654,639	△ 1.6	
固定資産	有形固定資産	164,355,170,713	167,131,058,133	△ 2,775,887,420	△ 1.7
	無形固定資産	3,443,528,105	3,510,116,485	△ 66,588,380	△ 1.9
	投資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	167,802,863,818	170,645,339,618	△ 2,842,475,800	△ 1.7
流動資産	現金預金	1,935,171,450	1,968,177,038	△ 33,005,588	△ 1.7
	未収金	440,773,977	408,296,003	32,477,974	8.0
	貸倒引当金	△ 3,621,914	△ 3,970,689	348,775	8.8
	計	2,372,323,513	2,372,502,352	△ 178,839	△ 0.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は1,300億9,152万2,701円で、前年度末に比較して3.5%、46億5,044万7,345円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して27億1,917万1,581円減少している。

これは主に、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して3億5,045万5,853円減少している。

これは主に、未払金が減少したほか、翌年度償還に係る企業債が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して15億8,081万9,911円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末負債現在高		130,091,522,701	134,741,970,046	△ 4,650,447,345	△ 3.5
固定負債	企業債	42,633,818,916	45,352,990,497	△ 2,719,171,581	△ 6.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,633,818,916	45,352,990,497	△ 2,719,171,581	△ 6.0
	計	42,633,818,916	45,352,990,497	△ 2,719,171,581	△ 6.0
流動負債	企業債	4,502,671,581	4,626,543,641	△ 123,872,060	△ 2.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,502,671,581	4,626,543,641	△ 123,872,060	△ 2.7
	未払金	1,212,122,040	1,438,867,695	△ 226,745,655	△ 15.8
	預り金	726,116	654,254	71,862	11.0
	引当金	12,852,000	12,762,000	90,000	0.7
	賞与引当金	10,717,000	10,652,000	65,000	0.6
	法定福利費引当金	2,135,000	2,110,000	25,000	1.2
計	5,728,371,737	6,078,827,590	△ 350,455,853	△ 5.8	
繰延収益	長期前受金	81,729,332,048	83,310,151,959	△ 1,580,819,911	△ 1.9
	計	81,729,332,048	83,310,151,959	△ 1,580,819,911	△ 1.9

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 400 億 8,366 万 4,630 円で、前年度末に比較して 4.7%、18 億 779 万 2,706 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 16 億 9,700 万円増加している。

これは、一般会計出資金の受入れに伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 1 億 1,079 万 2,706 円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		40,083,664,630	38,275,871,924	1,807,792,706	4.7
資本金	固有資本金	17,199,730,927	17,199,730,927	0	0.0
	繰入資本金	15,385,238,877	13,688,238,877	1,697,000,000	12.4
	計	32,584,969,804	30,887,969,804	1,697,000,000	5.5
剰余金	資本剰余金	6,736,614,610	6,734,995,665	1,618,945	0.0
	利益剰余金	762,080,216	652,906,455	109,173,761	16.7
	減債積立金	100,000,000	—	100,000,000	皆増
	当年度末処分利益剰余金	662,080,216	652,906,455	9,173,761	1.4
	計	7,498,694,826	7,387,902,120	110,792,706	1.5

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は 17 億 8,350 万円、償還額は 46 億 2,654 万 3,641 円、当年度末残高は 471 億 3,649 万 497 円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
1 . 0 % 未 満	10,407,640,982	22.1	8,966,165,133	17.9
1 . 0 % 以 上 2 . 0 % 未 満	10,428,823,935	22.1	11,318,899,470	22.7
2 . 0 % 以 上 3 . 0 % 未 満	19,919,457,275	42.3	21,749,567,965	43.5
3 . 0 % 以 上 4 . 0 % 未 満	2,804,743,786	5.9	3,355,143,844	6.7
4 . 0 % 以 上 5 . 0 % 未 満	3,568,825,588	7.6	4,578,399,469	9.2
5 . 0 % 以 上 6 . 0 % 未 満	6,998,931	0.0	11,358,257	0.0
計	47,136,490,497	100.0	49,979,534,138	100.0

9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは30億3,603万7,604円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億2,299万9,551円、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億4,604万3,641円となっている。

この結果、資金増加額は△3,300万5,588円となり、期首残高19億6,817万7,038円に対し、期末残高は19億3,517万1,450円となっている。

項 目		令和元年度
業務活動	当年度純利益	109,173,761
	減価償却費	5,991,726,022
	長期前受金戻入額	△ 2,967,558,945
	固定資産除却費	8,798,871
	貸倒引当金の増減額	△ 348,775
	支払利息	981,656,225
	賞与引当金等の増減額	90,000
	未収金の増減額	△ 27,870,219
	その他特別利益（長期前受金収益化分）	△ 17,772
	未払金の増減額	△ 74,919,770
	預り金の増減額	71,862
	有形固定資産売却益	△ 3,107,431
	小 計	4,017,693,829
	利息の支払額	△ 981,656,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036,037,604	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,968,442,428
	有形固定資産の売却による収入	4,625,006
	無形固定資産の取得による支出	△ 146,473,362
	国庫補助金等による収入	1,131,883,079
	受益者負担金等による収入	55,408,154
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,922,999,551
財務活動	一時借入金による収入	2,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,783,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,626,543,641
	他会計からの出資による収入	1,697,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,043,641
資金増加額	△ 33,005,588	
資金期首残高	1,968,177,038	
資金期末残高	1,935,171,450	

10 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して1.3ポイント上がり、71.6%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少により、前年度に比較して0.2ポイント下がり、102.0%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。企業債の翌年度償還額の減少に伴う流動負債の減少により、前年度に比較して2.4ポイント上がり、41.4%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。施設維持管理業務委託料等の増加により前年度に比較して2.2ポイント下がり、56.2%となっている。

(5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したもので、前年度と同率で、3.3%となっている。

財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(1) 自己資本構成比率	71.6	70.3	68.5
(2) 固定資産対長期資本比率	102.0	102.2	102.7
(3) 流動比率	41.4	39.0	33.2
(4) 営業収支比率	56.2	58.4	58.9
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	3.3

11 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、汚水処理施設整備構想や都市雨水対策計画等に基づき汚水処理施設の整備や浸水対策事業に積極的に取り組んできたほか、計画的かつ継続的なコストダウンにより維持管理費の抑制が図られてきた。

令和元年度の下水道事業会計を総括すると、処理区域内人口は、前年度に比べ0.7%減少したが、処理区域面積は、下水道未整備区域の整備が進んだことから前年度に比べ0.3%増加しており、汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

建設改良事業の主なものは、汚水処理で、中之島及び寺泊処理区の下水道未整備区域において汚水管の整備が引き続き進められているほか、長岡中央浄化センター沈殿池や栃尾下水処理センター汚泥処理施設の機械設備・電気設備の更新などが行われた。また、雨水処理で、蔵王処理分区の琴平公園地下貯留施設の整備が完了したほか、市内各地において雨水管等の排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、下水道使用料や雨水処理のための一般会計負担金が減少したものの、一般会計補助金の増加などで、5,802万3,300円の増加となっている。総費用では、企業債の支払利息が減少したものの、処理場等の施設維持管理委託料や減価償却費の増加などで、5,615万5,709円の増加となっている。この結果、当年度純利益は、前年度より186万7,591円増加し、1億917万3,761円となっているが、これは前述のとおり汚水処理費の増加に伴い、その補てんとして一般会計補助金が増加したことが要因として挙げられる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 事業の財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水処理費の一部は依然として公費に依存している状況が続いている。その解消に向けて更なる取り組みを進められたい。
- ・ 近年の異常気象による災害に備え、今後も積極的に浸水対策に取り組まされたい。なお、実施にあたっては厳しい財政状況を勘案した上で、緊急度を踏まえた浸水対策の更なる推進を望むものである。
- ・ 当年度末の下水道管路延長は2,183kmに上り、総額1,644億円となる多額の有形固定資産を有しているが、同時期に整備した施設が多く存在し、将来的には更新需要の集中が見込まれるため、引き続きストックマネジメント計画に基づき計画的な更新の実施に努められたい。

現在、令和3年度からの中長期の経営の基本計画である「経営戦略」の策定が進められている。計画策定にあたっては、人口減少や本市の財政状況を踏まえたうえで、民間委託や施設の統廃合、新技術の導入による経費の削減を十分に検討し、将来にわたり健全な事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 業務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度に対する 比率	すう勢比率		備考
					令和元年度 %	平成30年度 %	
行政区域内人口	人	267,642	269,920	99.2	98.4	99.2	年度未現在
処理区域面積	ha	7,937.2	7,913.1	100.3	101.3	101.0	"
処理区域内人口	人	261,594	263,568	99.3	98.8	99.5	"
汚水処理人口普及率	%	97.7	97.6	100.1	100.3	100.2	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化人口	人	254,042	255,234	99.5	99.3	99.7	年度未現在
水洗化率	%	97.1	96.8	100.3	100.5	100.2	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総処理水量	m ³	41,772,103	44,001,020	94.9	82.5	86.9	
内訳	汚水処理水量	34,562,027	34,893,537	99.0	93.0	93.9	
	雨水処理水量	7,210,076	9,107,483	79.2	53.5	67.6	
有収水量	m ³	29,231,717	29,575,478	98.8	98.2	99.3	
有収率	%	84.6	84.8	99.8	105.6	105.9	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1日汚水処理能力(晴天時)	m ³	98,202	98,302	99.9	99.9	100.0	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	127,949	130,650	97.9	91.5	93.4	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	64,585	64,936	99.5	89.8	90.2	
施設利用率	%	65.8	66.1	99.5	89.9	90.3	1日平均処理水量(晴天時) ÷ 1日汚水処理能力(晴天時) × 100
下水道管総延長	km	2,183	2,175	100.4	101.2	100.8	年度未現在
職員数	人	37	41	90.2	86.0	95.3	"

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 対 照 比 率	
		令和元年度 %	平成30年度 %		令和元年度 %	平成30年度 %	令和元年度 %	平成30年度 %
1 事業収益	10,032,139,000	100.0	100.0	9,961,240,993	100.0	100.0	99.3	100.2
(1) 営業収益	5,243,406,000	52.3	51.5	5,094,635,714	51.1	52.3	97.2	101.6
(2) 営業外収益	4,711,321,000	46.9	47.8	4,786,222,028	48.1	47.0	101.6	98.5
(3) 特別利益	77,412,000	0.8	0.7	80,383,251	0.8	0.7	103.8	103.1

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 対 照 比 率	
		令和元年度 %	平成30年度 %		令和元年度 %	平成30年度 %	令和元年度 %	平成30年度 %
1 事業費用	10,032,139,000	100.0	100.0	9,701,077,854	100.0	100.0	96.7	97.6
(1) 営業費用	8,917,721,000	88.9	87.3	8,703,814,925	89.7	88.4	97.6	98.7
(2) 営業外費用	1,103,024,000	11.0	12.7	989,045,925	10.2	11.6	89.7	89.9
(3) 特別損失	10,394,000	0.1	0.0	8,217,004	0.1	0.0	79.1	65.2
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 対 於 平 成 30 年 度 令 和 元 年 度 %	決 算 額 対 於 平 成 30 年 度 %
		令 和 元 年 度 %	平 成 30 年 度 %		令 和 元 年 度 %	平 成 30 年 度 %		
1 資本的収入	5,616,683,022	100.0	100.0	4,783,237,164	100.0	100.0	85.2	74.4
(1) 企業債	2,326,900,000	41.4	41.4	1,783,500,000	37.3	35.5	76.6	63.7
(2) 国庫補助金	1,533,402,022	27.3	27.1	1,234,974,342	25.8	22.0	80.5	60.4
(3) 他会計出資金	1,715,606,000	30.6	30.6	1,697,000,000	35.5	41.1	98.9	99.9
(4) 負担金	38,385,000	0.7	0.8	65,983,820	1.4	1.4	171.9	132.1
(5) 貸付金回収金	2,380,000	0.0	0.1	260,000	0.0	—	10.9	—
(6) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	1,519,002	0.0	0.0	著増	873.2

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 対 於 平 成 30 年 度 令 和 元 年 度 %	決 算 額 対 於 平 成 30 年 度 %
		令 和 元 年 度 %	平 成 30 年 度 %		令 和 元 年 度 %	平 成 30 年 度 %		
1 資本的支出	8,709,181,000	100.0	100.0	7,849,943,525	100.0	100.0	90.1	81.8
(1) 建設改良費	4,079,255,000	46.9	50.7	3,223,139,884	41.1	39.8	79.0	64.2
(2) 企業債償還金	4,626,546,000	53.1	49.3	4,626,543,641	58.9	60.2	99.9	99.9
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	260,000	0.0	—	10.9	—
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 4,783,237,164円が資本的支出額 7,849,943,525円に不足する額 3,066,706,361円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 150,989,378円、過年度分損益勘定留保資金 267,311,948円及び当年度分損益勘定留保資金 2,648,405,035円で補てんされている。

科 目	決 算 額 円	構 成 比 %
不足額補てん財源	3,066,706,361	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	150,989,378	4.9
(2) 過年度分損益勘定留保資金	267,311,948	8.7
(3) 当年度分損益勘定留保資金	2,648,405,035	86.4

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借				貸			
科	目	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
			令和元年度 平成30年度			令和元年度 平成30年度	
		円	%	%	円	%	%
1	営業費用	8,494,468,775	89.1	101.5	4,776,954,155	49.6	96.9
	(1) 管渠費	441,177,963	4.6	110.3	3,664,523,629	38.0	97.8
	(2) ポンプ場費	75,729,487	0.8	115.9	1,111,948,811	11.6	93.9
	(3) 処理場費	1,172,953,146	12.3	104.7	481,715	0.0	99.7
	(4) 流域下水道維持管理 負担金	479,293,446	5.0	97.4			
	(5) 業務費	256,569,568	2.7	108.7	4,781,861,415	49.6	102.6
	(6) 総係費	68,220,272	0.7	85.9	1,739,931,589	18.1	105.1
	(7) 減価償却費	5,991,726,022	62.9	100.8	21,419,450	0.2	433.7
	(8) 資産減耗費	8,798,871	0.1	29.3	154,000	0.0	27.8
2	営業外費用	1,024,592,415	10.8	80.8	2,967,558,945	30.8	100.5
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	981,656,225	10.3	79.6	52,797,431	0.5	105.9
	(2) 雑支出	42,936,190	0.5	120.1			
3	特別損失	7,536,188	0.1	794.4	76,955,569	0.8	76.3
	(1) 過年度損益修正損	629,188	0.0	115.9	66,893,766	0.7	66.4
	(2) その他特別損失	601,000	0.0	148.1	6,954,372	0.1	66.3
	(3) 災害による損失	6,306,000	0.1	皆増			皆増
	小計	9,526,597,378	100.0	98.9	9,635,771,139	100.0	99.4
	当年度純利益	109,173,761		190.9			
	合計	9,635,771,139			9,635,771,139		

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	科 目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率
		令和元年度	平成30年度				令和元年度	平成30年度	
報 酬	1,800,000	0.0	0.0	100.0	貸倒引当金繰入額	1,151,015	0.0	0.0	134.3
給 料	78,291,635	0.8	0.9	88.3	有形固定資産減価償却費	5,778,664,280	60.7	60.5	100.9
手 当	36,626,324	0.4	0.4	99.4	無形固定資産減価償却費	213,061,742	2.2	2.2	102.0
賞与引当金繰入額	10,717,000	0.1	0.1	100.6	固定資産除却費	8,798,871	0.1	0.2	38.1
法 定 福 利 費	24,550,246	0.3	0.3	90.5	企業債利息	981,574,034	10.3	11.7	88.9
法定福利費引当金繰入額	2,135,000	0.0	0.0	101.2	一時借入金利息	82,191	0.0	0.0	67.0
旅 費	570,871	0.0	0.0	91.9	その他雑支出	42,936,190	0.5	0.4	125.5
食 糧 費	65,865	0.0	0.0	229.4	過年度損益修正損	629,188	0.0	0.0	48.6
備 消 品 費	12,217,432	0.1	0.1	90.0	その他特別損失	601,000	0.0	0.0	124.9
燃 料 費	1,639,604	0.0	0.0	76.9	災害による損失(委託料)	4,400,000	0.0	—	皆増
光 熱 水 費	68,131,880	0.7	0.7	100.6	災害による損失(修繕費)	1,906,000	0.0	—	皆増
印 刷 製 本 費	238,994	0.0	0.0	231.8					
動 力 費	234,758,890	2.5	2.6	97.1					
粟 品 費	1,217,550	0.0	0.0	40.7					
通 信 運 搬 費	15,660,041	0.2	0.2	104.1					
委 託 料	1,192,666,884	12.5	11.1	113.0					
保 険 料	3,139,738	0.0	0.0	99.0					
手 数 料	61,245,591	0.6	0.6	105.5					
賃 借 料	5,245,451	0.2	0.2	98.7					
修 繕 費	142,668,229	1.5	1.6	94.1					
材 料 費	5,455,780	0.1	0.1	95.8					
補 償 金	340,000	0.0	0.0	100.0					
負 担 金	593,041,313	6.2	6.1	102.6					
研 修 費	335,749	0.0	0.0	97.2					
公 課 費	32,800	0.0	0.0	47.7	合 計	9,526,597,378	100.0	100.0	100.6

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸			
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和元年度 %	平成30年度 %			令和元年度 %	平成30年度 %
		すう勢比率	すう勢比率			すう勢比率	すう勢比率
		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
		%	%			%	%
1 固定資産	167,802,863,818	98.6	98.6	1 固定負債	42,633,818,916	25.1	26.2
(1)有形固定資産	164,355,170,713	96.6	96.6	(1)企業債	42,633,818,916	25.1	26.2
了土	6,740,396,868	4.0	3.9	建設改良費等の財源 了に充てるための企業債	42,633,818,916	25.1	26.2
イ建	2,914,896,883	1.7	1.8	2 流動負債	5,728,371,737	3.4	3.5
ウ構	143,799,413,071	84.5	84.6	(1)企業債	4,502,671,581	2.7	2.7
エ機	10,222,046,754	6.0	6.0	建設改良費等の財源 了に充てるための企業債	4,502,671,581	2.7	2.7
才車	1,774,037	0.0	0.0	(2)未払金	1,212,122,040	0.7	0.8
カ工	7,033,255	0.0	0.0	(3)預り金	726,116	0.0	0.0
キ建	669,609,845	0.4	0.3	(4)引当金	12,852,000	0.0	0.0
(2)無形固定資産	3,443,528,105	2.0	2.0	了費与引当金	10,717,000	0.0	0.0
了電	33,451,200	0.0	0.0	イ法定福利費引当金	2,135,000	0.0	0.0
イ施	3,410,076,905	2.0	2.0	3 繰延収益	81,729,332,048	48.0	48.1
(3)投	4,165,000	0.0	0.0	(1)長期前受金	81,729,332,048	48.0	48.1
了出	4,165,000	0.0	0.0	了国庫補助金	42,888,903,049	25.2	25.1
2 流動資産	2,372,323,513	1.4	1.4	イ県補助金	5,207,038,280	3.1	3.1
(1)現金預金	1,935,171,450	1.1	1.2	ウ他会計補助金	5,844,636,815	3.4	3.5
(2)未収金	440,773,977	0.3	0.2	エ工事負担金	7,750,378,489	4.5	4.6
貸倒引当金	△ 3,621,914	0.0	0.0	才受贈財産評価額	20,038,375,415	11.8	11.8
				4 資本金	32,584,969,804	19.1	17.9
				(1)固有資本金	17,199,730,927	10.1	10.0
				(2)繰入資本金	15,385,238,877	9.0	7.9
				5 剰余金	7,498,694,826	4.4	4.3
				(1)資本剰余金	6,736,614,610	4.0	3.9
				了他会計補助金	4,481,181,833	2.7	2.6
				イ受贈財産評価額	2,255,432,777	1.3	1.3
				(2)利益剰余金	762,080,216	0.4	0.4
				了減債積立金	100,000,000	0.0	—
				イ当年度未処分 利益剰余金	662,080,216	0.4	0.4
資産合計	170,175,187,331	100.0	100.0	負債・資本合計	170,175,187,331	100.0	99.4

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。
(消費税及び地方消費税抜き)

第6表 財務及び経営分析表

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	計 算 式		説 明
				構成比率	比率	
1 固定資産構成比率 (%)	98.6	98.6	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。	
2 自己資本構成比率 (%)	71.6	70.3	68.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。	
3 固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.2	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金で行われているか。	
4 流動比率 (%)	41.4	39.0	33.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。	
5 酸性試験比率 (%)	41.4	39.0	33.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。	
6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	153.0	174.3	174.5	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。	
7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	153.0	169.9	172.4	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。	
8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2)}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。	
9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2)}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。	
10 流動資産回転率 (回)	2.0	2.1	2.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2)}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。	
11 未収金回転率 (回)	11.6	11.9	12.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2)}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。	
12 減価償却率 (%)	3.6	3.5	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。	

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	計 算 式			説 明
				式	算	式	
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 77.8	△ 71.2	△ 69.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。	
	14 総 収 支 比 率 (%)	101.1	101.1	100.6	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。	
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	56.2	58.4	58.9	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。	
經 営 分 析	16 施 設 利 用 率 (%)	65.8	66.1	73.2	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。	
	17 最 大 稼 働 率 (%)	130.3	132.9	142.3	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。	
分 析	18 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費) (円/㎡)	82.2	84.2	86.0	$\frac{\text{汚水処理費(減価償却費)-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。	
	19 管 渠 老 朽 化 率 (%)	3.3	3.3	3.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。	

令和元年度

長岡市水道事業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 12 号
令和 2 年 7 月 28 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	阿 部 隆 夫
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	酒 井 正 春

令和元年度長岡市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度長岡市水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び実施内容	1
4	審査の結果	1
5	事業概要について	2
6	決算状況について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
7	経営成績について	7
	(1) 総 収 益	7
	(2) 総 費 用	9
	(3) 損 益	10
	(4) 供給単価と給水原価	10
	(5) 職員1人当たりの給水人口等	11
8	財政状態について	12
	(1) 資 産	12
	(2) 負 債	12
	(3) 資 本	14
9	資金収支の状況について	16
10	財務及び経営分析について	17
11	む す び	18

決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表	19
第2表	予算決算対照比率表	20
	(1) 収益的収支	20
	(2) 資本的収支	21
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	22
第4表	費用節別比率表	23
第5表	給水原価及び供給単価算出図表	24
第6表	給水原価費用用途別比率表	25
第7表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第8表	財務及び経営分析表	28

注記 1 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの

令和元年度長岡市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 長岡市水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月21日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 事業概要について

(1) 給水人口

令和元年度末における給水人口は 249,236 人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、平成 30 年度末よりも 1,912 人減少し、前年度末に対する比率は 99.2%である。

(2) 給水戸数

令和元年度末における給水戸数は 106,126 戸で、平成 30 年度末よりも 258 戸増加し、前年度末に対する比率は 100.2%である。

給水人口の減少にもかかわらず給水戸数が増加しているのは、土地区画整理事業による宅地開発の影響等で、世帯数が増えていることによるものである。

(3) 配水量

配水量は 33,002,013 m³で、前年度よりも 922,718 m³減少し、前年度に対する比率は 97.3%である。これは主に、人口減少や節水型設備の普及に伴う生活用水の減少によるものである。

(4) 有効水量

有効水量は 29,505,145 m³で、前年度よりも 707,583 m³減少し、前年度に対する比率は 97.7%である。

また、有効率は 89.40%となり、前年度の 89.06%から 0.34 ポイント上昇している。

(5) 有収水量

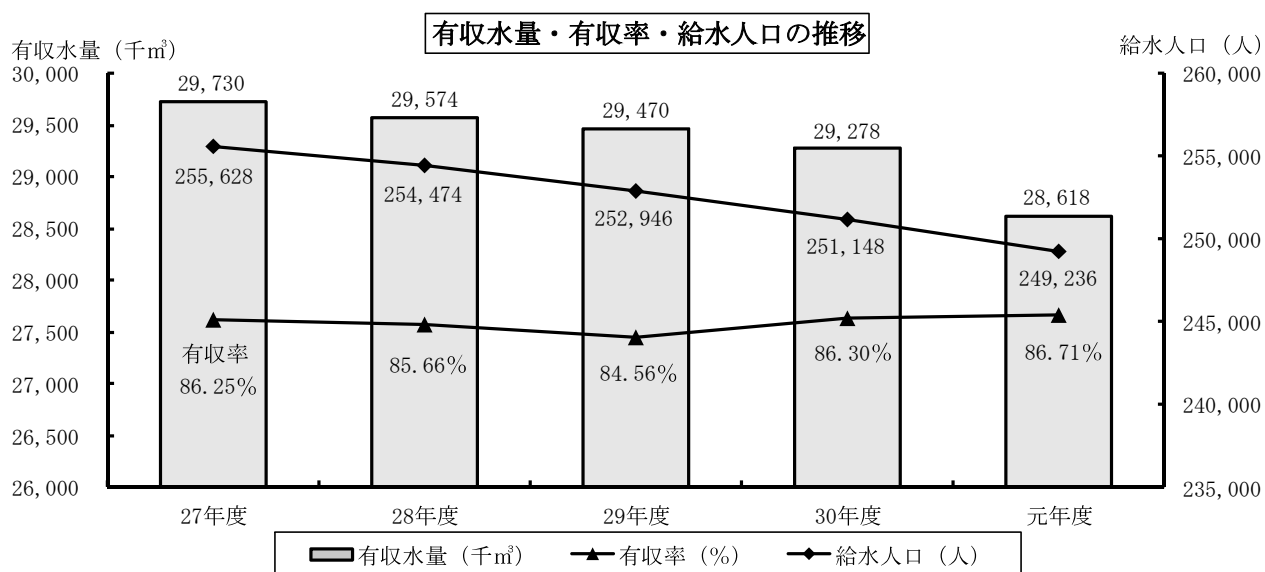
有収水量は 28,617,805 m³で、前年度よりも 659,966 m³減少し、前年度に対する比率は 97.7%である。これは主に、人口減少や節水型設備の普及に伴う生活用水の減少等によるものである。

また、有収率は 86.71%で、前年度の 86.30%から 0.41 ポイント上昇しているが、これは大規模な漏水が発生しなかったことにより、配水量が減少したことによるものである。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)		
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	28,617,805	29,277,771	△ 659,966	97.7	
		無 収 水 量	メーター不感水量	660,040	678,495	△ 18,455	97.3
			管洗浄等水量	150,863	184,028	△ 33,165	82.0
			局事業用等水量	76,437	72,434	4,003	105.5
			計	887,340	934,957	△ 47,617	94.9
		小 計	29,505,145	30,212,728	△ 707,583	97.7	
	無 効 水 量	3,496,868	3,712,003	△ 215,135	94.2		
	合 計	33,002,013	33,924,731	△ 922,718	97.3		
	有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		89.40	89.06	0.34	100.4	
	有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		86.71	86.30	0.41	100.5	



6 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		6,286,533,000	6,177,892,652	△ 108,640,348	98.3	
内 訳	営業収益	5,609,005,000	5,491,047,504	△ 117,957,496	97.9	
	営業外収益	677,508,000	686,736,546	9,228,546	101.4	
	特別利益	20,000	108,602	88,602	543.0	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		6,126,348,000	5,685,410,896	4,767,000	436,170,104	92.8
内 訳	営業費用	5,450,094,000	5,081,787,281	4,767,000	363,539,719	93.2
	営業外費用	405,823,000	354,312,481	—	51,510,519	87.3
	特別損失	260,431,000	249,311,134	—	11,119,866	95.7
	予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額62億8,653万3,000円に対し、決算額は61億7,789万2,652円(執行率98.3%)で、人口減少や節水型設備の普及により水道料金が見込みを下回ったことなどにより、予算額より1億864万348円の減となっている。

事業費用は、予算額61億2,634万8,000円に対し、決算額は56億8,541万896円(執行率92.8%)で、翌年度繰越額を除く不用額は4億3,617万104円となっている。

これは主に、給水管等に係る修繕費及び浄水汚泥の処理費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		1,287,950,000	998,815,756	△ 289,134,244		77.6
内 訳	企 業 債	1,000,000,000	800,000,000	△ 200,000,000		80.0
	国 庫 補 助 金	26,000,000	26,000,000	0		100.0
	出 資 金	64,991,000	64,990,071	△ 929		99.9
	工 事 負 担 金	196,872,000	107,604,950	△ 89,267,050		54.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	87,000	220,735	133,735		253.7
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		4,078,154,400	3,531,700,497	190,525,000	355,928,903	86.6
内 訳	建 設 改 良 費	2,706,304,400	2,170,496,349	190,525,000	345,283,051	80.2
	企 業 債 償 還 金	1,361,850,000	1,361,204,148	—	645,852	99.9
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額12億8,795万円に対し、決算額は9億9,881万5,756円(執行率77.6%)で、予算額より2億8,913万4,244円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債8億円、配水管布設等工事負担金1億760万4,950円及び出資金6,499万71円である。

資本的支出は、予算額 40 億 7,815 万 4,400 円に対し、決算額は 35 億 3,170 万 497 円（執行率 86.6%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 3 億 5,592 万 8,903 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 14 億 9,423 万 9,945 円、原浄水施設費 5 億 5,083 万 1,760 円及び企業債償還金 13 億 6,120 万 4,148 円である。

なお、翌年度繰越額は 1 億 9,052 万 5,000 円であり、その主なものは、建設改良費の妙見浄水場濃縮槽建設事業費 8,618 万 5,000 円及び西部丘陵配水池電気設備更新事業費 3,896 万 8,000 円である。これは、継続費逐次繰越である。

資本的収支不足額は 25 億 3,524 万 8,377 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \left(\text{資本的収入額} - \text{消費税等相当額返還金} \right) \\ 2,535,248,377 \text{ 円} &= 3,531,700,497 \text{ 円} - (998,815,756 \text{ 円} - 2,363,636 \text{ 円}) \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 2,535,248,377
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	180,396,810
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,877,580,656
	減 債 積 立 金	477,270,911

7 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は57億4,090万1,604円で、前年度に比較して2.2%、1億2,713万8,400円減少している。

これは主に、営業収益において、検針機器の更新に伴う賃借料の増加により下水道事業からの下水道受託収益が1,143万7,637円増加したものの、人口減少等に伴う有収水量の減少により給水収益が9,986万4,638円減少したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業外収益において、原水水質の安定により浄水汚泥処理費用に対する東京電力からの損害賠償金の減少により雑収益が3,352万1,176円減少している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,686,304,728	81.6	4,786,169,366	81.6	△ 99,864,638
	受 託 工 事 収 益	9,816,000	0.2	4,623,672	0.1	5,192,328
	加 入 金	108,650,000	1.9	114,210,000	1.9	△ 5,560,000
	下 水 道 受 託 収 益	213,888,729	3.7	202,451,092	3.5	11,437,637
	そ の 他 営 業 収 益	36,242,662	0.7	29,472,695	0.5	6,769,967
	計	5,054,902,119	88.1	5,136,926,825	87.6	△ 82,024,706
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,921,379	0.0	1,584,342	0.0	337,037
	他 会 計 補 助 金	23,973,507	0.4	25,454,058	0.4	△ 1,480,551
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	542,429,203	9.5	552,285,683	9.4	△ 9,856,480
	雑 収 益	117,576,666	2.0	151,097,842	2.6	△ 33,521,176
	計	685,900,755	11.9	730,421,925	12.4	△ 44,521,170
特 利 別 益	固 定 資 産 売 却 益	98,730	0.0	691,254	0.0	△ 592,524
	計	98,730	0.0	691,254	0.0	△ 592,524
合 計		5,740,901,604	100.0	5,868,040,004	100.0	△ 127,138,400

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	5,091,786,563	5,169,062,910	△ 77,276,347
収 入 済 額 (円)	4,784,758,253	5,003,358,657	△ 218,600,404
徴 収 率 (%)	93.97	96.79	△ 2.82
未 収 金 (円)	307,028,310	165,704,253	141,324,057

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 総費用

総費用は54億3,242万7,145円で、前年度に比較して6.8%、3億4,621万4,674円増加している。

これは主に、営業外費用において、企業債の償還が元利均等方式によるため支払利息が2,367万6,502円減少したものの、特別損失において、東日本大震災発生以降、妙見浄水場で保管していた放射性物質を含む浄水汚泥を一括処分したことにより、その他の特別損失が2億2,982万8,378円皆増したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業費用において、栃尾浄水場のろ過設備の更新により減価償却費が7,598万1,012円増加し、同施設の旧ろ過設備の撤去により資産減耗費が6,086万7,455円増加している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
		円	%	円	%	円
営業費用	原水及び浄水費	921,020,055	16.9	941,005,463	18.5	△19,985,408
	配水費	656,290,262	12.1	649,700,350	12.8	6,589,912
	給水費	264,510,664	4.9	260,131,677	5.1	4,378,987
	受託工事費	9,398,000	0.2	4,382,628	0.1	5,015,372
	業務費	305,260,893	5.6	318,820,534	6.3	△13,559,641
	総係費	292,565,506	5.4	251,573,393	4.9	40,992,113
	減価償却費	2,325,164,586	42.8	2,249,183,574	44.2	75,981,012
	資産減耗費	158,773,080	2.9	97,905,625	1.9	60,867,455
	計	4,932,983,046	90.8	4,772,703,244	93.8	160,279,802
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	264,649,273	4.9	288,325,775	5.7	△23,676,502
	雑支出	4,502,590	0.1	24,651,561	0.5	△20,148,971
	計	269,151,863	5.0	312,977,336	6.2	△43,825,473
特別損失	固定資産売却損	149,894	0.0	119,412	0.0	30,482
	過年度損益修正損	313,964	0.0	412,479	0.0	△98,515
	その他の特別損失	229,828,378	4.2	—	—	229,828,378
	計	230,292,236	4.2	531,891	0.0	229,760,345
合 計	5,432,427,145	100.0	5,086,212,471	100.0	346,214,674	

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 57 億 4,090 万 1,604 円に対し、総費用は 54 億 3,242 万 7,145 円となり、当年度純利益は 3 億 847 万 4,459 円で、前年度に比較して 60.5%、4 億 7,335 万 3,074 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
総 収 益	5,740,901,604	5,868,040,004	△ 127,138,400	△ 2.2
総 費 用	5,432,427,145	5,086,212,471	346,214,674	6.8
当年度純利益	308,474,459	781,827,533	△ 473,353,074	△ 60.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価は 163.75 円で、前年度に比較して 0.28 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 162.36 円で、前年度に比較して 8.12 円増加している。

これは主に、浄水場等の修繕工事の減少により修繕費が 0.84 円減少したものの、栃尾浄水場のろ過設備の更新により減価償却費が 4.48 円増加し、同施設の旧ろ過設備の撤去により資産減耗費が 2.05 円増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 1.39 円となり、前年度に比べ 7.84 円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 ①－②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 163.75	% —	円 163.47	% —	円 0.28	% 0.2	
給水原価 (B)	162.36	100.0	154.24	100.0	8.12	5.3	
内 訳	人 件 費	28.12	17.3	26.78	17.4	1.34	5.0
	動 力 費	9.47	5.8	9.61	6.2	△ 0.14	△ 1.5
	委 託 料	25.23	15.6	23.44	15.2	1.79	7.6
	修 繕 費	11.68	7.2	12.52	8.1	△ 0.84	△ 6.7
	減 価 償 却 費	63.02	38.8	58.54	38.0	4.48	7.7
	資 産 減 耗 費	4.82	3.0	2.77	1.8	2.05	74.0
	支 払 利 息	9.25	5.7	9.85	6.4	△ 0.60	△ 6.1
そ の 他	10.77	6.6	10.73	6.9	0.04	0.4	
損益 (A) - (B)	1.39	—	9.23	—	△ 7.84	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たり給水人口 (人)	2,569	2,537	2,529
〃 有収水量 (m ³)	295,029	295,735	294,697
〃 営業収益 (千円)	52,112	51,888	51,670
損益勘定職員数 (人)	97	99	100

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

8 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は 576 億 4,138 万 7,169 円で、前年度末に比較して 0.9%、5 億 2,490 万 9,769 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 3 億 8,851 万 3,362 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、配水管等の工事に伴い構築物等が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して 1 億 3,639 万 6,407 円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	57,641,387,169	58,166,296,938	△ 524,909,769	△ 0.9	
固定資産	有形固定資産	49,196,667,888	49,545,347,860	△ 348,679,972	△ 0.7
	無形固定資産	409,667,531	449,500,921	△ 39,833,390	△ 8.9
	計	49,606,335,419	49,994,848,781	△ 388,513,362	△ 0.8
流動資産	現金預金	7,556,352,398	7,863,030,096	△ 306,677,698	△ 3.9
	未収金	446,324,088	299,620,121	146,703,967	49.0
	貸倒引当金	△ 10,254,362	△ 9,362,828	△ 891,534	△ 9.5
	貯蔵品	19,014,426	14,660,768	4,353,658	29.7
	その他流動資産	23,615,200	3,500,000	20,115,200	574.7
	計	8,035,051,750	8,171,448,157	△ 136,396,407	△ 1.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は 307 億 7,923 万 7,787 円で、前年度末に比較して 2.9%、9 億 403 万 3,021 円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して 5 億 1,291 万 8,927 円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して1,588万5,176円減少している。

これは主に、未払金が増加したものの、預り金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して3億7,522万8,918円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末負債現在高	30,779,237,787	31,683,270,808	△ 904,033,021	△ 2.9	
固定負債	企業債	15,988,350,501	16,579,356,550	△ 591,006,049	△ 3.6
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,988,350,501	16,579,356,550	△ 591,006,049	△ 3.6
	引当金	1,464,644,019	1,386,556,897	78,087,122	5.6
	退職給付引当金	971,146,371	893,059,249	78,087,122	8.7
	修繕引当金	493,497,648	493,497,648	0	0.0
	計	17,452,994,520	17,965,913,447	△ 512,918,927	△ 2.9
流動負債	企業債	1,391,006,049	1,361,204,148	29,801,901	2.2
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,391,006,049	1,361,204,148	29,801,901	2.2
	引当金	56,395,018	58,671,237	△ 2,276,219	△ 3.9
	賞与引当金	47,250,303	49,266,702	△ 2,016,399	△ 4.1
	法定福利費引当金	9,144,715	9,404,535	△ 259,820	△ 2.8
	未払金	1,071,124,525	1,015,905,209	55,219,316	5.4
	預り金	195,633,209	296,627,019	△ 100,993,810	△ 34.0
	その他流動負債	5,863,636	3,500,000	2,363,636	67.5
計	2,720,022,437	2,735,907,613	△ 15,885,176	△ 0.6	
繰延収益	長期前受金	10,606,220,830	10,981,449,748	△ 375,228,918	△ 3.4
	計	10,606,220,830	10,981,449,748	△ 375,228,918	△ 3.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 268 億 6,214 万 9,382 円で、前年度末に比較して 1.4%、3 億 7,912 万 3,252 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 10 億 6,834 万 6,632 円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 6 億 8,922 万 3,380 円減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資本現在高	26,862,149,382	26,483,026,130	379,123,252	1.4	
資本金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,191,821,441	5,126,831,370	64,990,071	1.3
	組入資本金	14,463,227,020	13,459,870,459	1,003,356,561	7.5
	計	20,018,116,250	18,949,769,618	1,068,346,632	5.6
剰余金	資本剰余金	469,308,111	463,649,389	5,658,722	1.2
	利益剰余金	6,374,725,021	7,069,607,123	△ 694,882,102	△ 9.8
	減債積立金	4,333,320,296	4,028,763,674	304,556,622	7.6
	建設改良積立金	599,596,588	599,596,588	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	1,441,808,137	2,441,246,861	△ 999,438,724	△ 40.9
	計	6,844,033,132	7,533,256,512	△ 689,223,380	△ 9.1

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は8億円、償還額は13億6,120万4,148円、当年度末残高は173億7,935万6,550円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1.0%未満	5,432,701,745 ^円	31.3 [%]	4,926,518,617 ^円	27.4 [%]
1.0%以上2.0%未満	6,711,408,202	38.6	7,175,026,419	40.0
2.0%以上3.0%未満	4,234,301,443	24.4	4,607,389,309	25.7
3.0%以上4.0%未満	438,985,895	2.5	519,071,093	2.9
4.0%以上5.0%未満	561,959,265	3.2	712,555,260	4.0
計	17,379,356,550	100.0	17,940,560,698	100.0

9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは18億7,063万5,060円、投資活動によるキャッシュ・フローは△16億8,109万8,681円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億9,621万4,077円となっている。この結果、資金増減額は△3億667万7,698円となり、期首残高78億6,303万96円に対し、期末残高は75億5,635万2,398円となっている。

項 目		令和元年度
業務活動	当年度純利益	308,474,459
	減価償却費	2,325,164,586
	固定資産除却費	93,929,080
	貸倒引当金の増減額	891,534
	受取利息及び受取配当金	△ 1,921,379
	支払利息	264,649,273
	退職給付引当金の増減額	78,087,122
	賞与引当金の増減額	△ 2,016,399
	法定福利費引当金の増減額	△ 259,820
	長期前受金戻入額	△ 542,429,203
	有形固定資産売却益	△ 98,730
	有形固定資産売却損	149,894
	未収金の増減額	△ 151,204,069
	前払金の増減額	△ 20,115,200
	未払金の増減額	△ 115,069,461
	たな卸資産の増減額	△ 3,874,923
	預り金の増減額	△ 100,993,810
	小 計	2,133,362,954
	利息及び配当金の受取額	1,921,379
	利息の支払額	△ 264,649,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,870,635,060	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,819,503,574
	有形固定資産の売却による収入	299,841
	国庫補助金等による収入	138,105,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,098,681
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,361,204,148
	他会計からの出資による収入	64,990,071
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,214,077
資金増減額	△ 306,677,698	
資金期首残高	7,863,030,096	
資金期末残高	7,556,352,398	

10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して0.6ポイント上がり65.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。長期資本が減少したため、前年度に比較して0.1ポイント上がり、90.3%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。現金預金の減少などにより、前年度に比較して3.3ポイント下がり、295.4%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。給水収益などの営業収益の減少により、前年度に比較して5.1ポイント下がり、102.5%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して2.2ポイント上がり、24.9%となっており、老朽化が進んでいる。

財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	65.0	64.4	63.2	69.4
(2) 固定資産対長期資本比率	90.3	90.2	90.1	91.0
(3) 流動比率	295.4	298.7	279.4	318.9
(4) 営業収支比率	102.5	107.6	107.8	104.2
(5) 管路経年化率	24.9	22.7	21.4	18.5

(注) 総務省年鑑指標とは、類型団体の平均値である。

11 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活や都市活動を営む上で欠くことのできない重要な社会資本であり、安全、安心でおいしい水の供給には、施設の計画的で効率的な維持管理・更新が欠かせない課題である。

これまで、「長岡市水道ビジョン」に基づき、計画的に施設整備が進められたほか、業務の民間委託による効率的な運営が図られるなど、施策の実施と経営基盤の強化が図られてきた。

令和元年度の水道事業会計を総括すると、給水人口の減少や近年の節水意識の高まりなどにより有収水量は、引き続き減少傾向が続いている。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工をはじめ、ポンプ場、配水池の設備更新工事を実施したほか、浄水場施設更新事業として、妙見浄水場や栃尾浄水場の浄水設備更新工事などを実施している。なお、企業債については、元金償還額が借入額を上回ったため、未償還残高は減少している。

経営状況については、総収益では、下水道事業からの受託収益が増加したものの、人口減少等に伴う給水収益の減少や、東京電力からの浄水汚泥処理費用に対する損害賠償金の減少などにより、1億2,713万8,400円の減少となっている。総費用では、浄水汚泥の処分に伴う特別損失の皆増などにより、3億4,621万4,674円の増加となっている。この結果、当年度純利益は、前年度よりも4億7,335万3,074円減少し、3億847万4,459円で厳しい状況となっている。なお、営業収支比率等を見ると安定的な経営が行われていると推察されるが、今後とも人口減少や節水意識の高まり等により、収益確保が一層困難になると見込まれる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 当市の管路については、延長が類型団体に比べて長いこともあり、長さに見合う更新需要に投資が追いつかず、老朽化を示す経年化率は年々上昇し、平均よりも高くなっている。有収率の向上と近年全国的に多発している老朽管の漏水事故防止の観点から、早急な対策が必要であり、より積極的な管路の更新工事の実施が望まれる。
- ・ 人口減少により、浄水場の利用率は低下傾向にあるとともに施設の老朽化が進み、稼働率の低下している浄水場については、統合あるいは将来を予測したダウンサイジングによる更新の検討が必要となっている。
- ・ 健全経営を維持していくためには、継続的なコストの見直しが必要であるとともに、安全でおいしい飲料水としてのPRの強化など、料金収入の確保にも一層の取り組みが求められる。

現在、令和3年度からの中長期の経営の基本計画である「経営戦略」の策定が進められている。計画策定にあたっては、現状を客観的に分析・評価した上、更新に必要な投資額とそれに見合う財源を具体的に推計し、将来負担の平準化を図るなかで、公営企業として持続可能な水道事業の運営を十分に検討されたい。

決 算 審 查 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	前年度に対する 比	すう 勢 比 率		備 考
					令和元年度 %	平成30年度 %	
現 在 総 人 口	人	267,642	269,920	99.2	98.4	99.2	年度未現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	249,339	251,256	99.2	98.5	99.3	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	249,236	251,148	99.2	98.5	99.3	"
普 及 率 (C) / (A) × 100	%	95.75	96.48	99.2	98.5	99.3	"
普 及 率 (C) / (B) × 100	%	99.96	99.96	100.0	100.0	100.0	"
給 水 戸 数	戸	106,126	105,868	100.2	101.5	101.2	"
取 水 量	m ³	34,361,306	35,389,814	97.1	94.5	97.3	年間総量
配 水 量	m ³	33,002,013	33,924,731	97.3	94.7	97.3	"
有 効 水 量	m ³	28,617,805	29,277,771	97.7	97.1	99.3	"
無 効 水 量	m ³	887,340	934,957	94.9	95.6	100.8	"
計	m ³	29,505,145	30,212,728	97.7	97.1	99.4	"
無 効 水 量	m ³	3,496,868	3,712,003	94.2	78.5	83.3	"
有 効 率	%	89.40	89.06	100.4	102.5	102.1	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 効 率	%	86.71	86.30	100.5	102.5	102.1	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m ³	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	103,748	108,320	95.8	84.6	88.3	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m ³	90,169	92,944	97.0	94.4	97.3	"
1 日 最 小 配 水 量	m ³	79,411	83,303	95.3	94.3	99.0	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	2,205.23	2,201.21	100.2	100.2	100.0	年度未現在
職 員 数	人	119	117	101.7	102.6	100.9	"
1 m ³ 当 たり 収 益	円	200.61	200.43	100.1	101.1	101.0	総収益 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 たり 費 用	円	189.83	173.72	109.3	109.4	100.1	総費用 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	163.75	163.47	100.2	100.2	100.0	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目 (収入)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和元年度 %	平成30年度 %		令和元年度 %	平成30年度 %	令和元年度 %	平成30年度 %
1 事業収益	6,286,533,000	100.0	100.0	6,177,892,652	100.0	100.0	98.3	101.3
(1) 営業収益	5,609,005,000	89.2	88.4	5,491,047,504	88.9	88.3	97.9	101.3
(2) 営業外収益	677,508,000	10.8	11.6	686,736,546	11.1	11.7	101.4	101.8
(3) 特別利益	20,000	0.0	0.0	108,602	0.0	0.0	543.0	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科目 (支出)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和元年度 %	平成30年度 %		令和元年度 %	平成30年度 %	令和元年度 %	平成30年度 %
1 事業費用	6,126,348,000	100.0	100.0	5,685,410,896	100.0	100.0	92.8	90.0
(1) 営業費用	5,450,094,000	89.0	92.4	5,081,787,281	89.4	92.1	93.2	89.7
(2) 営業外費用	405,823,000	6.6	7.4	354,312,481	6.2	7.9	87.3	96.3
(3) 特別損失	260,431,000	4.2	0.0	249,311,134	4.4	0.0	95.7	43.8
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
1 資本的収入	1,287,950,000	100.0	100.0	998,815,756	100.0	77.6	94.4
(1) 企業債	1,000,000,000	77.6	79.0	800,000,000	80.1	80.0	100.0
(2) 国庫補助金	26,000,000	2.0	2.9	26,000,000	2.6	100.0	100.0
(3) 出資金	64,991,000	5.1	5.0	64,990,071	6.5	99.9	99.9
(4) 工事負担金	196,872,000	15.3	13.1	107,604,950	10.8	54.7	57.5
(5) 固定資産売却代金	87,000	0.0	0.0	220,735	0.0	253.7	253.5

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
1 資本的支出	4,078,154,400	100.0	100.0	3,531,700,497	100.0	86.6	85.3
(1) 建設改良費	2,706,304,400	66.4	70.7	2,170,496,349	61.5	80.2	79.6
(2) 企業債償還金	1,361,850,000	33.4	29.1	1,361,204,148	38.5	99.9	99.9
(3) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 996,452,120円(消費税等相当額返還金 2,363,636円を除く。)が資本的支出額 3,531,700,497円に不足する額 2,535,248,377円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 180,396,810円、当年度分損益勘定留保資金 1,877,580,656円及び減債積立金 477,270,911円で補てんされている。

科目	決算額	構成比
不足額補てん財源	2,535,248,377	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	180,396,810	7.1
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,877,580,656	74.1
(3) 減債積立金	477,270,911	18.8

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借				貸					
科	目	金額	構成比		すう勢比率	金額	構成比		すう勢比率
			令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
1	営業費用	4,932,983,046	90.8	93.8	102.9	5,054,902,119	88.1	87.6	99.4
	(1) 原水及び浄水費	921,020,055	16.9	18.5	88.3	4,686,304,728	81.6	81.6	99.4
	(2) 配水費	656,290,262	12.1	12.8	97.8	9,816,000	0.2	0.1	皆増
	(3) 給水費	264,510,664	4.9	5.1	90.8	108,650,000	1.9	1.9	91.2
	(4) 受託工事費	9,398,000	0.2	0.1	皆増	213,888,729	3.7	3.5	108.4
	(5) 業務費	305,260,893	5.6	6.3	95.5	36,242,662	0.7	0.5	102.3
	(6) 総係費	292,565,506	5.4	4.9	172.9				
	(7) 減価償却費	2,325,164,586	42.8	44.2	104.9				
	(8) 資産減耗費	158,773,080	2.9	1.9	197.1	685,900,755	11.9	12.4	100.9
2	営業外費用	269,151,863	5.0	6.2	83.9	1,921,379	0.0	0.0	140.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	264,649,273	4.9	5.7	85.0	23,973,507	0.4	0.4	104.5
	(2) 雑支出	4,502,590	0.1	0.5	48.0	542,429,203	9.5	9.4	98.3
3	特別損失	230,292,236	4.2	0.0	皆増	117,576,666	2.0	2.6	113.4
	(1) 固定資産売却損	149,894	0.0	0.0	79.7				
	(2) 過年度損益修正損	313,964	0.0	0.0	112.8				
	(3) その他特別損失	229,828,378	4.2	—	皆増				
	小計	5,432,427,145	100.0	100.0	106.2	5,740,901,604	100.0	100.0	98.2
	当年度純利益	308,474,459			42.1				
	合計	5,740,901,604							

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科	目	金額 円	構成比		前年度に 対する比率 %	科	目	金額 円	構成比		前年度に 対する比率 %
			令和元年度 %	平成30年度 %					令和元年度 %	平成30年度 %	
報酬	当料	8,050,215	0.1	0.1	137.8	負担	金	10,117,218	0.2	0.2	106.0
給料	当料	359,218,798	6.6	7.3	97.2	研修	費	1,943,995	0.0	0.0	82.5
手当	当料	161,431,743	3.0	3.4	93.9	厚生	費	49,483	0.0	0.0	78.3
賞与	引当金繰入額	47,250,303	0.9	1.0	95.9	公課	費	529,300	0.0	0.0	100.4
退職給付	引当金繰入額	119,147,888	2.2	1.4	168.2	貸倒引当	金繰入額	2,298,892	0.0	0.1	48.7
法定福利	費	114,239,933	2.1	2.3	96.3	有形固定	資産減価償却費	2,283,466,196	42.0	43.4	103.4
法定福利	費引当金繰入額	9,144,715	0.2	0.2	97.2	無形固定	資産減価償却費	41,698,390	0.8	0.8	100.0
賃金	費	14,416,413	0.3	0.2	137.8	固定	資産除却費	93,929,080	1.7	1.9	97.2
旅費	費	764,661	0.0	0.0	103.2	固定	資産撤去費	64,844,000	1.2	0.0	著増
食糧	費	145,217	0.0	0.0	81.7	工事	請負費	9,398,000	0.2	—	皆増
被服	費	1,594,800	0.0	0.0	108.2	企業	債利息	264,649,273	4.9	5.7	91.8
備品	費	21,219,340	0.4	0.5	90.1	不用品	売却原価	3,902,316	0.1	0.3	29.3
燃料	費	4,033,495	0.1	0.1	85.5	その他	雑支出	600,274	0.0	0.2	5.3
光熱	水費	6,625,590	0.1	0.1	97.6	固定	資産売却損	149,894	0.0	0.0	125.5
印刷	製本費	6,403,289	0.1	0.1	109.7	過年度	損益修正損	313,964	0.0	0.0	76.1
動力	費	271,130,876	5.0	5.5	96.3	その他	特別損失				
薬品	費	66,429,612	1.2	1.3	102.6	委託	料	229,828,378	4.2	—	皆増
通信	費	25,927,206	0.5	0.5	102.1						
委託	料	722,111,989	13.3	13.6	104.5						
保険	料	4,276,326	0.1	0.1	109.0						
広告	料	48,647	0.0	0.0	111.5						
手数	料	18,896,900	0.3	0.4	104.1						
賃借	料	32,377,228	0.6	0.6	102.9						
修繕	費	334,132,167	6.2	7.2	91.2						
路面	復旧費	63,940,100	1.2	1.2	101.8						
材料	費	11,059,248	0.2	0.3	82.9						
補償	金	691,793	0.0	0.0	82.8	合	計	5,432,427,145	100.0	100.0	106.8

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配水量	33,002,013m ³	原水及び 浄水		配水	給水	直接配水原価	配水原価		配水原価	総原価	給水原価	販売価格 (給水収益)	4,686,304,728円
		921,020,055円	656,290,262円				1,841,820,981円	4,381,155,843円					
令和元年度	1m ³ 当たり単価	55.81円	132.75円	162.36円	163.75円	1.39円	163.75円	163.75円	163.75円	163.75円	163.75円	39,899,338円	
平成30年度	内人	11.65円	24.38円	24.38円	24.38円		24.38円	24.38円	24.38円	24.38円			
	内物件費その他の経費	44.16円	108.37円	108.37円	108.37円		108.37円	108.37円	108.37円	108.37円			
平成30年度	1m ³ 当たり単価	54.56円	124.28円	133.11円	133.11円		133.11円	133.11円	133.11円	133.11円		9.23円	
	内人	11.61円	23.12円	23.12円	23.12円		23.12円	23.12円	23.12円	23.12円			
平成30年度	内物件費その他の経費	42.95円	101.16円	101.16円	101.16円		101.16円	101.16円	101.16円	101.16円			
	1m ³ 当たり単価	941,005,463円	1,850,837,490円	4,216,034,933円	4,216,034,933円		4,216,034,933円	4,216,034,933円	4,216,034,933円	4,216,034,933円		270,473,252円	
令和元年度	配水量	33,924,731m ³	318,820,534円	251,573,393円	1,713,783,687円	81,019,829円	318,820,534円	251,573,393円	1,713,783,687円	81,019,829円	318,820,534円	4,786,169,366円	
	有収水量	29,277,771m ³	260,131,677円	260,131,677円	260,131,677円		260,131,677円	260,131,677円	260,131,677円	260,131,677円	260,131,677円	4,515,696,114円	
支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出 264,649,273円 600,274円													
業務費 係費 減価償却費 資産減耗費 305,260,893円 292,565,506円 1,803,521,776円 137,986,687円 1,841,820,981円													
業務費 係費 減価償却費 資産減耗費 318,820,534円 251,573,393円 1,713,783,687円 81,019,829円													
支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出 288,325,775円 11,335,406円													

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
 (注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費		
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比	
		令和元年度 %	平成30年度 %		令和元年度 %	平成30年度 %
1 営業費用						
(1) 原水及び浄水費	804,783,380	100.0	100.0	3,576,372,463	93.1	92.0
(2) 配水費	115,854,971	14.4	15.8	805,165,084	21.0	21.9
(3) 給水費	178,107,297	22.1	22.7	478,182,965	12.5	12.6
(4) 給水務費	90,396,547	11.2	11.7	174,114,117	4.5	4.5
(5) 業務係費	189,799,488	23.6	26.1	115,461,405	3.0	3.1
(6) 総係費	230,625,077	28.7	23.7	61,940,429	1.6	1.8
(7) 減価償却費	—	—	—	1,803,521,776	46.9	45.9
(8) 資産減耗費	—	—	—	137,986,687	3.6	2.2
2 営業外費用						
(1) 支払利息及び 支取諸費	—	—	—	265,249,547	6.9	8.0
(2) 雑支出	—	—	—	264,649,273	6.9	7.7
合 計	804,783,380	100.0	100.0	3,841,622,010	100.0	100.0
						103.0

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸							
科	目	金額 円	構成比		すう勢比率	科	目	金額 円	構成比		すう勢比率
			令和元年度	平成30年度					令和元年度	平成30年度	
1	固定資産	49,606,335,419	86.1	86.0	99.3	1	固定負債	17,452,994,520	30.3	30.9	94.5
(1)	有形固定資産	49,196,667,888	85.4	85.2	99.4	(1)	企業債	15,988,350,501	27.7	28.5	94.4
ア	土地	1,277,756,671	2.2	2.2	100.0	ア	建設改良費の財源に充てるための企業債	15,988,350,501	27.7	28.5	94.4
イ	建物	1,778,309,664	3.1	3.2	127.3	(2)	引当金	1,464,644,019	2.6	2.4	96.4
ウ	構築物	39,305,288,775	68.2	68.0	98.1	ア	退職給付引当金	971,146,371	1.7	1.5	97.2
エ	機械及び装置	6,096,579,957	10.6	10.6	122.1	イ	修繕引当金	493,497,648	0.9	0.9	94.8
オ	車両運搬具	28,421,034	0.1	0.0	102.9	2	流動負債	2,720,022,437	4.7	4.7	88.7
カ	工具・器具及び備品	49,250,291	0.1	0.1	93.6	(1)	企業債	1,391,006,049	2.4	2.3	106.9
キ	建設仮勘定	661,061,496	1.1	1.1	39.4	ア	建設改良費の財源に充てるための企業債	1,391,006,049	2.4	2.3	106.9
(2)	無形固定資産	409,667,531	0.7	0.8	83.4	(2)	引当金	56,395,018	0.1	0.1	96.9
ア	水利権	3,245,000	0.0	0.0	84.6	ア	賞与引当金	47,250,303	0.1	0.1	96.8
イ	ダ ム 使用権	127,216,595	0.2	0.2	90.6	イ	法定福利費引当金	9,144,715	0.0	0.0	97.4
ウ	電話加入権	1,966,729	0.0	0.0	100.0	(3)	未払金	1,071,124,525	1.9	1.8	80.2
エ	施設利用権	277,239,207	0.5	0.6	80.4	(4)	預り金	195,633,209	0.3	0.5	53.1
2	流動資産	8,035,051,750	13.9	14.0	93.8	(5)	その他流動負債	5,863,636	0.0	0.0	167.5
(1)	現金預金	7,556,352,398	13.1	13.5	90.5	3	繰延収益	10,606,220,830	18.4	18.9	93.3
(2)	未収金	446,324,088	0.8	0.5	209.7	(1)	長期前受金	10,606,220,830	18.4	18.9	93.3
	貸倒引当金	△ 10,254,362	0.0	0.0	99.9	ア	国庫補助金	1,725,144,493	3.0	3.1	95.0
(3)	貯蔵品	19,014,426	0.0	0.0	102.1	イ	県補助金	3,843,090	0.0	0.0	69.0
(4)	その他流動資産	23,615,200	0.0	0.0	674.7	ウ	工事負担金	5,906,192,230	10.2	10.5	92.8
						エ	受贈財産評価額	2,971,041,017	5.2	5.3	93.2
											96.6

4	資本金	20,018,116,250	34.7	32.6	108.8	103.0
(1)	固有資本金	363,067,789	0.6	0.6	100.0	100.0
(2)	繰入資本金	5,191,821,441	9.0	8.8	102.5	101.2
(3)	組入資本金	14,463,227,020	25.1	23.2	111.5	103.7
5	剰余金	6,844,033,132	11.9	12.9	94.6	104.1
(1)	資本剰余金	469,308,111	0.8	0.8	101.2	100.0
	了工事負担金	7,122,974	0.0	0.0	486.5	100.0
	イ受贈財産評価額	457,189,400	0.8	0.8	100.0	100.0
	ウ他会計補助金	4,995,737	0.0	0.0	100.0	100.0
(2)	利益剰余金	6,374,725,021	11.1	12.1	94.1	104.4
	了減債積立金	4,333,320,296	7.5	6.9	109.7	102.0
	イ建設改良積立金	599,596,588	1.1	1.0	100.0	100.0
	ウ当年度未処分利益剰余金	1,441,808,137	2.5	4.2	64.8	109.8
	負債・資本合計	57,641,387,169	100.0	100.0	98.5	99.4

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	86.0	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	65.0	63.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
	3 固定資産対長期資本比率 (%)	90.3	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
財務比率	4 流動比率 (%)	295.4	279.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	293.8	278.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑に行っているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	75.5	75.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	34.7	32.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
回転率	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	16.6	32.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回転されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.7	4.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	計 算 式	説 明
13 営業利益対営業収益比率 (%)	2.4	7.1	7.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
14 総収支比率 (%)	105.7	115.4	114.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
15 営業収支比率 (%)	102.5	107.6	107.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
16 負荷率 (%)	86.9	85.8	77.8	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
17 施設利用率 (%)	54.2	55.8	57.4	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
18 最大稼働率 (%)	62.3	65.1	73.7	$\frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
19 配水管使用効률 (1m ³ 当たり)	15.0	15.4	15.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
20 固定資産使用効률 (1万円当たり)	6.7	6.8	7.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
21 資本 (1m ³ 当たり円)	72.3	68.4	67.7	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額は、いくらか。
22 管路経年化率 (%)	24.9	22.7	21.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。